

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	22,159	17,835	41,408
経常利益又は経常損失() (百万円)	901	289	1,136
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(百万円)	310	184	227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	467	326
純資産額(百万円)	32,301	31,044	31,688
総資産額(百万円)	65,000	62,030	63,905
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	3.53	2.10	2.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	50.0	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,491	1,605	5,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,590	1,692	3,217
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,871	1,142	4,864
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	5,599	6,236	7,467

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	3.24	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第153期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有
している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化
効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第154期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第153期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い生産や輸出面で緩やかな回復傾向がみられたものの、原発事故の影響に加え、欧州の金融不安や海外経済の減速、円高など、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、高収益体質企業の実現を目指して鋭意努力してまいりましたが、ユーザーによる在庫調整、全体的な価格の下落傾向の影響で売上高が減少したことや東日本大震災の影響による操業度の低下により収益は大きく落ち込みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億3千5百万円（前年同期比43億2千4百万円減）となり、経常損失は2億8千9百万円（前年同期は経常利益9億1百万円）となりました。

この経常損失に特別損失の固定資産除却損7千1百万円及び法人税等6千1百万円を加え、法人税等調整額2億3千9百万円等を計上した結果、四半期純損失は1億8千4百万円（前年同期は四半期純利益3億1千万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

無機化学品事業

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向け耐火物関連製品の落ち込みと円高による輸出価格の下落により、売上高は減少しました。燐製品は販売価格の下落傾向が続き、また電材業界や難燃剤向け出荷の大きな落ち込みにより売上高は大幅に減少しました。シリカ製品は震災の影響による東北地区のユーザーへの出荷減や、土木関連が落ち込んだことにより、売上高は大幅に減少しました。バリウム製品は震災の影響があり、売上高は減少しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、89億4千3百万円となりました。

有機化学品事業

有機化学品事業では、医薬中間体は放射能汚染の風評被害の影響により、売上高は大きく落ち込みました。農薬は海外市場の需要回復を受け、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は新規用途が伸びず、売上高は減少しました。有機電子材料は一部需要家の在庫調整の影響を受け、売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、16億4千1百万円となりました。

電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料は震災の影響とノートPC向け電池需要低迷の長期化により、売上高は大幅に減少しました。電子セラミック材料は世界景気の失速によるユーザーでの生産調整により、売上高は減少しました。回路材料はPC、大型TV向けが振るわず、売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、42億4千4百万円となりました。

その他

空調関連事業はケミカルフィルタ及び設計・施工業務が増加しました。賃貸事業は一部震災の影響を受けましたが、堅調に推移しました。書店は販促効果もあり売上は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、30億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億5百万円の収入（前年同期比8億8千5百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億6千万円に対し、非資金損益項目である減価償却費19億5千万円の他、売上債権の減少額8千8百万円、たな卸資産の増加額7億2千6百万円、仕入債務の増加額10億1千1百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により16億9千2百万円の支出（同1億1百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の返済や配当金の支払等があり、11億4千2百万円の支出（同37億2千9百万円減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億3千1百万円減少し、62億3千6百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、2億6千2百万円の支出となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円減少し、純資産は6億4千3百万円減少しております。その結果、自己資本比率は49.6%から50.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が12億3千1百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億9千4百万円減少し、商品及び製品が4億6千9百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億6千万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が6億6千2百万円減少し、投資有価証券が4億6千6百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が9億5千7百万円増加し、短期借入金が8億4千1百万円減少し、設備関係未払金が3億7千7百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が1億2千万円減少し、繰延税金負債が3億4千1百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が3億6千万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億7千6百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は9億2千6百万円となりました。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	7,388	8.28
日本化学工業取引先持株会	江東区亀戸九丁目11-1	4,236	4.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12)	3,537	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目4-5 (港区浜松町二丁目11-3)	3,000	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	1,988	2.23
シービーエヌワイデイエフエイインター ナショナルスモールキャップパリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE, AUSTIN, TX 78746, USA (品川区東品川二丁目3-14)	1,914	2.15
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1-2	1,375	1.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	渋谷区恵比寿1-28-1 (港区浜松町二丁目11-3)	1,185	1.33
小西安株式会社	中央区日本橋本町二丁目6-3	1,125	1.26
日本化学工業従業員持株会	江東区亀戸九丁目11-1	1,105	1.24
計	-	26,853	30.10

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,388千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,988千株

2. 上記のほか、自己株式が1,247千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,734,000	87,734	-
単元未満株式	普通株式 246,755	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,734	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,247,000	-	1,247,000	1.40
計	-	1,247,000	-	1,247,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	6,261
受取手形及び売掛金	9,171	8,976
商品及び製品	3,357	3,827
仕掛品	2,169	2,265
原材料及び貯蔵品	2,634	2,795
繰延税金資産	472	554
その他	601	532
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	25,884	25,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,402	31,782
減価償却累計額	17,659	18,090
建物及び構築物(純額)	13,742	13,691
機械装置及び運搬具	55,673	56,710
減価償却累計額	47,003	47,807
機械装置及び運搬具(純額)	8,669	8,903
土地	7,929	7,929
建設仮勘定	1,208	322
その他	6,017	6,195
減価償却累計額	5,047	5,184
その他(純額)	970	1,010
有形固定資産合計	32,520	31,857
無形固定資産	456	437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	2,938
長期貸付金	383	345
繰延税金資産	51	43
その他	1,342	1,344
貸倒引当金	138	132
投資その他の資産合計	5,043	4,539
固定資産合計	38,021	36,834
資産合計	63,905	62,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	4,612
短期借入金	11,398	10,557
未払法人税等	238	55
未払消費税等	116	44
賞与引当金	417	388
設備関係未払金	1,618	1,241
その他	3,726	3,370
流動負債合計	21,170	20,271
固定負債		
長期借入金	5,957	5,837
退職給付引当金	1,192	1,342
負ののれん	17	5
繰延税金負債	2,635	2,293
その他	1,244	1,235
固定負債合計	11,047	10,714
負債合計	32,217	30,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,493	23,133
自己株式	349	349
株主資本合計	31,171	30,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	253
為替換算調整勘定	25	33
その他の包括利益累計額合計	504	220
少数株主持分	12	13
純資産合計	31,688	31,044
負債純資産合計	63,905	62,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,159	17,835
売上原価	18,018	15,048
売上総利益	4,141	2,786
販売費及び一般管理費	3,095	2,911
営業利益又は営業損失()	1,046	124
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	40
その他	141	110
営業外収益合計	176	150
営業外費用		
支払利息	202	160
持分法による投資損失	11	6
その他	107	148
営業外費用合計	321	315
経常利益又は経常損失()	901	289
特別損失		
固定資産除却損	96	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	301	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	599	360
法人税、住民税及び事業税	212	61
法人税等調整額	76	239
法人税等合計	289	177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	310	183
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益又は四半期純損失()	310	184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	310	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	276
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	287	284
四半期包括利益	22	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	468
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	599	360
減価償却費	1,932	1,950
負ののれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	110	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	95	149
受取利息及び受取配当金	35	40
持分法による投資損益(は益)	11	6
支払利息	202	160
為替差損益(は益)	3	2
固定資産除却損	96	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	363	88
たな卸資産の増減額(は増加)	470	726
仕入債務の増減額(は減少)	60	1,011
未払消費税等の増減額(は減少)	336	71
その他	28	238
小計	2,676	1,957
利息及び配当金の受取額	37	43
利息の支払額	194	160
法人税等の支払額	39	234
法人税等の還付額	10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,530	1,644
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	8	27
投資有価証券の取得による支出	6	2
関係会社出資金の払込による支出	25	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	21	16
収用補償金の受取による収入	11	-
その他	51	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590	1,692

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,565	195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	5
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	1,123	2,156
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	177	175
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,871	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,973	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	9,573	7,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,599	6,236

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
製品運送費	542百万円	496百万円
給料	385	386
賞与引当金繰入額	108	109
退職給付費用	94	87
福利費	142	147
研究開発費	1,080	926

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び預金勘定	5,624百万円	6,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	5,599百万円	6,236百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,123	2,532	7,578	20,234	1,924	22,159	-	22,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	-	29	122	152	152	-
計	10,152	2,532	7,578	20,264	2,047	22,312	152	22,159
セグメント利益又は損失()	271	20	663	914	123	1,037	8	1,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,943	1,641	4,244	14,830	3,005	17,835	-	17,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	-	25	113	138	138	-
計	8,968	1,641	4,244	14,855	3,118	17,973	138	17,835
セグメント利益又は損失()	148	184	174	508	375	132	8	124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円53銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	310	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	310	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,982	87,980

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有してい

る潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (3) 効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。